



Title	日本の政府間関係についての研究
Author(s)	佐々木, 謙一
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44861
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	佐々木 謙一
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第 18351 号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	日本の政府間関係についての研究
論文審査委員	(主査) 教授 齊藤 慎 (副査) 教授 山田 雅俊 教授 山内 直人

論文内容の要旨

本論文の課題は、中央と地方とを結びつける役割を果たす地方交付税制度に着目し、各地方自治体の財政運営に関する経済的分析を行なうことである。本博士論文は4つの章から構成され、各章の要旨は以下の通りである。

第1章では、日本の政府間関係の理念・理論・実際について整理している。理論については政府間関係をつなぐ重要な役割を果たす補助金について着目し、その基本的な理論と補助金政策の正当性を検討した。理念については欧州統合の際に注目を集めた補完性の原則を取り上げて、現状の日本の政府間関係と補完性の原則に基づいた政府間関係とを比較することで理想的な政府間関係の枠組みを提示した。中央と地方との間におけるフィスカルギャップの現状を整理し、地域が自立して地域間の連帯・連携が十分行える行財政システムとなっていないことを指摘した。以上より、第1章は本論文のサーベイに該当し、問題意識を提示している。

第2章は、課税自主権に関する経済分析として有効とされる、フライペーパー効果の研究である。フライペーパー効果とは、理論的には地方税増収による地方歳出への影響と、国からの一般定額補助金交付によるものと同じであるという「Bradford and Oates の等価性」を実証研究した結果、補助金による地方歳出規模拡大効果の方がより大きくなることである。本章では交付税算定式に起因する「Bradford & Oates の不等価性仮説」をたて、その程度を推計及び検証した。その結果、超過課税採用団体よりも超過課税を行わない標準税率採用団体の方がその程度が大きいものとなった。つまり、地方自治体への課税自主権の賦与により、地方自治体が効率的な地方歳出規模を実現する可能性を示唆する検証結果となった。

第3章では、各自治体の財政状況をプライマリーバランスで評価することの意味とその問題点に関する研究を行っている。実際に、東京・神奈川・愛知・大阪を対象にプライマリーバランスを試算し、その結果を用いて地方交付税の地域間財政調整機能について検証した。地方自治体の財政をプライマリーバランスで評価することの利点は、既存の財政指標である実質収支よりも、中長期的な財政見通しをたつように各地方自治体の財政状況を判断できることである。しかし、地方歳入は国からの財政移転が大きなウェイトを占め、地方のプライマリーバランスの大きな変動要因となるのは地方交付税交付額であることが評価上の問題点として指摘される。そのことについて、地方交付税交付前後のプライマリーバランス赤字に関する順位入れ替え効果を検証した結果、地方交付税の地域間財政調整機能が十分働いていることを確認した。したがって、地方自治体のプライマリーバランスは中長期的な財政指標として有効であるとはいえない。しかし、地方交付税の削減等の地方分権の推進は、地方のプライマリーバランス上の問題点

を解消することに繋がり、プライマリーバランスも既存の指標に加えて重要な地方財政指標になりうることを明らかにした。

第4章では、地方自治体の債務の持続可能性について3つの共和分検定を用いて検証した。単位根検定を行なった結果を基に共和分検定可能な28の地方自治体を対象に、共和分検定を行なった。はじめに、エンゲル・グレンジャーの検定では、プライマリーバランス黒字と前年度地方債現在高との間に共和分の関係がないという帰無仮説が棄却できなかった。次に、ヨハンセンの検定では、栃木、三重、大阪、徳島、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の9府県において、2変数の間で共和分関係がある可能性を示唆する結果を得た。しかし、これらの検定結果は構造変化を考慮していないということから生じた結果である可能性が否めない。そこで、最後に、構造変化を考慮したグレゴリー・ハンセンの検定を行ない、その結果、山梨、兵庫について、共和分の関係がないという帰無仮説を棄却することができた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、フライペーパー効果およびプライマリーバランスという概念を導入し、地方自治体の財政運営に関し、歳出の効率化および持続可能性を実証的な側面から検証したものである。日本の地方交付税制度を前提として、「Bradford and Oatesの不等価性仮説」を提唱し、その枠組みの中で地方交付税削減と課税自主権付与とに意味づけを行った。また、プライマリーバランスの対GRP比を用いることにより、地方交付税交付前後の順位入れ替え効果を測定し、地域間財政調整機能を検証した。第4章では、共和分検定を用いて、構造変化を考慮した地方自治体の債務の持続可能性を検証し、すべての地方自治体の債務について持続可能ではないことを示唆するとのも有意義な結果を得ている。本論文は、日本の地方財政制度を踏まえ、新たな概念であるプライマリーバランスを本格的に導入した初めての精緻な実証研究であり、博士（経済学）に十分値するものと判断する。